

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富尾 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山根 正幸

TEL (03) 3763 - 1155

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	15,884	6.5	127	67.7	149	68.5
13年 9月中間期	14,915	8.9	396	37.9	474	33.0
14年 3月期	31,066		940		2,236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	237	113.9	12.22
13年 9月中間期	111	22.2	5.71
14年 3月期	924		47.56

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 19,443,282株 13年 9月中間期 19,447,085株 14年 3月期 19,446,503株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7.50	-
13年 9月中間期	7.50	-
14年 3月期	-	15.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	31,761	21,983	69.2	1,130.74
13年 9月中間期	29,134	21,259	73.0	1,093.14
14年 3月期	30,632	21,924	71.6	1,127.54

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 19,441,937株 13年 9月中間期 19,447,898株 14年 3月期 19,444,521株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 6,066株 13年 9月中間期 105株 14年 3月期 3,482株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,000	1,100	800	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円 59銭

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

7【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

中間財務諸表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,410		5,449		3,943	
2.受取手形	3	3,546		3,297		4,070	
3.売掛金		5,838		5,698		6,312	
4.たな卸資産		2,996		4,458		4,212	
5.繰延税金資産		197		235		264	
6.その他	2	574		1,560		527	
7.貸倒引当金		4		0		5	
流動資産合計		17,560	60.3	20,700	65.2	19,325	63.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		2,734		2,591		2,648	
2.機械装置		2,281		2,121		2,254	
3.土地		780		780		780	
4.その他		484	6,281 (21.5)	522	6,016 (18.9)	491	6,175 (20.2)
(2)無形固定資産			290 (1.0)		283 (0.9)		293 (0.9)
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		3,378		3,561		3,545	
2.繰延税金資産		611		763		710	
3.その他		1,223		791		906	
4.貸倒引当金		211	5,001 (17.2)	354	4,762 (15.0)	324	4,837 (15.8)
固定資産合計			11,574 39.7		11,061 34.8		11,306 36.9
資産合計			29,134 100.0		31,761 100.0		30,632 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	3	1,871		1,148		2,027		
2. 買掛金		2,199		2,174		2,611		
3. 短期借入金		100		100		100		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		-		600		-		
5. 未払法人税等		145		36		512		
6. 設備等支払手形	3	331		200		236		
7. その他	2	1,410		973		1,164		
流動負債合計		6,057	20.8	5,233	16.5	6,652	21.7	
固定負債								
1. 長期借入金		-		2,400		-		
2. 退職給付引当金		1,197		1,274		1,236		
3. 役員退職慰労引当金		296		508		472		
4. 長期預り金		323		361		346		
固定負債合計		1,817	6.2	4,544	14.3	2,055	6.7	
負債合計		7,875	27.0	9,778	30.8	8,707	28.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1. 利益準備金				368				
2. 任意積立金				10,210				
3. 中間未処分利益				848				
利益剰余金合計				11,427	36.0			
その他有価証券評価差 額金				30	0.1			
自己株式				7	0.0			
資本合計				21,983	69.2			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金			5,387 18.5			5,387 17.6	
資本準備金			5,207 17.9			5,207 17.0	
利益準備金			368 1.3			368 1.2	
その他の剰余金							
1. 任意積立金		9,697				9,697	
2. 中間(当期)未処分利益		642				1,309	
その他の剰余金合計			10,339 35.5			11,007 35.9	
その他有価証券評価差額金			43 0.2			41 0.1	
自己株式			0 0.0			4 0.0	
資本合計			21,259 73.0			21,924 71.6	
負債資本合計			29,134 100.0		31,761 100.0	30,632 100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		14,915	100.0	15,884	100.0	31,066	100.0
売上原価		11,910	79.9	13,017	82.0	24,840	80.0
売上総利益		3,004	20.1	2,866	18.0	6,225	20.0
販売費及び一般管理費		2,608	17.5	2,739	17.2	5,285	17.0
営業利益		396	2.6	127	0.8	940	3.0
営業外収益	2	178	1.2	241	1.5	1,321	4.3
営業外費用	3	100	0.6	219	1.4	25	0.1
経常利益		474	3.2	149	0.9	2,236	7.2
特別利益	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	5	202	1.4	115	0.7	765	2.5
税引前中間(当期) 純利益		272	1.8	34	0.2	1,472	4.7
法人税、住民税及び 事業税		195		11		748	
法人税還付金		-		183		-	
法人税等調整額		33	1.1	31	1.3	200	1.7
中間(当期)純利益		111	0.7	237	1.5	924	3.0
前期繰越利益		530		610		530	
中間配当額		-		-		145	
中間(当期)未処分 利益		642		848		1,309	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	償却原価法(利息法)	同左	同左
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
其他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産			
商品・製品・仕掛品	総平均法による低価法	同左	同左
原材料	先入先出法による原価法	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における按分した額を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、中間会計期間末要支給額のうち過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、中間会計期間末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、期末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当中間会計期間末においては、該当する残高はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引であり、外貨建預金および営業債権を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲内で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場の変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当期末においては、該当する残高はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引等であり、外貨建預金および営業債権を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲内で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 法人税、住民税及び事 業税の計上方法	税抜方式によっております。 中間会計期間に係る納付税額お よび法人税等調整額は、決算期 において予定している利益処分 方式による特別償却準備金の積 立ておよび取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る金額 を計算しております。	同左 同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 前期まで流動資産のその他に含めて 表示していた自己株式(前中間会計 期間末0百万円、前事業年度末0百 万円)について、中間財務諸表等規 則の改正により、当中間会計期間末 においては、資本に対する控除項目 として資本の部の末尾に表示してお ります。	(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当中間会計期間より「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を適用 しております。これによる当中間会 計期間の損益に与える影響は軽微で あります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間 貸借対照表の資本の部については、 改正後の中間財務諸表等規則により 作成しております。	(自己株式) 前期において資産の部に計上してい た「自己株式」(流動資産0百万 円)は、財務諸表等規則の改正によ り当期末においては、資本の控除項 目として資本の部の末尾に表示して おります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,063百万円	有形固定資産の減価償却累計額 9,629百万円	有形固定資産の減価償却累計額 9,340百万円
2	消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 633百万円 支払手形 396 設備等支払手形 64		期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 310百万円 支払手形 470 設備等支払手形 122
4		保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して420百万円の債務保証を行っております。 ザクソニアメディカルGmbH.の運転資金の銀行借入金総額28百万円に対して債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して420百万円の債務保証を行っております。
5	受取手形割引高 輸出手形 138百万円	受取手形割引高 輸出手形 271百万円	受取手形割引高 輸出手形 250百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 404百万円 無形固定資産 9	減価償却実施額 有形固定資産 423百万円 無形固定資産 10	減価償却実施額 有形固定資産 901百万円 無形固定資産 19
2	営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 30 受取経営指導料 106	営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 8 受取経営指導料 103 補償金収入 65	営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 受取配当金 778 受取経営指導料 214 為替差益 204
3	営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 為替差損 88	営業外費用の主要項目 支払利息 4百万円 為替差損 194	営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円
4	特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円
5	特別損失の主要項目 固定資産除却損 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38 投資有価証券評価損 38 貸倒引当金繰入額 101	特別損失の主要項目 固定資産除却損 35百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20 投資有価証券評価損 10 子会社整理損 5 貸倒引当金繰入額 44	特別損失の主要項目 固定資産除却損 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 197 投資有価証券評価損 79 製品廃棄損 135 子会社整理損 77 貸倒引当金繰入額 215

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>27</td> <td>22</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	27	22	4	無形固定資産	20	0	20	合計	48	23	24	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>52</td> <td>6</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172</td> <td>8</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>14</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	52	6	45	無形固定資産	172	8	163	合計	224	14	209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>2</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td>30</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	36	27	9	無形固定資産	44	2	41	合計	81	30	51
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	有形固定資産 その他	27	22	4																																															
	無形固定資産	20	0	20																																															
合計	48	23	24																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産 その他	52	6	45																																																
無形固定資産	172	8	163																																																
合計	224	14	209																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産 その他	36	27	9																																																
無形固定資産	44	2	41																																																
合計	81	30	51																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	16	合計	24	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	163	合計	209	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13百万円	1年超	38	合計	51																															
1年内	8百万円																																																		
1年超	16																																																		
合計	24																																																		
1年内	46百万円																																																		
1年超	163																																																		
合計	209																																																		
1年内	13百万円																																																		
1年超	38																																																		
合計	51																																																		
(注) 未経過リース料中間期末相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円																																					
支払リース料	3百万円																																																		
減価償却費相当額	3百万円																																																		
支払リース料	12百万円																																																		
減価償却費相当額	12百万円																																																		
支払リース料	10百万円																																																		
減価償却費相当額	10百万円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,093.14円 1株当たり中間純利益 5.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,130.74円 1株当たり中間純利益 12.22円 (注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2.1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。 中間純利益 237百万円 普通株主に帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る中間純利益 237百万円 期中平均株式数 19,443,282株 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,127.54円 1株当たり当期純利益 47.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,093.14円</td> <td>1株当たり純資産額 1,125.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5.71円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 45.49円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,093.14円	1株当たり純資産額 1,125.47円	1株当たり中間純利益金額 5.71円	1株当たり当期純利益金額 45.49円	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,093.14円	1株当たり純資産額 1,125.47円							
1株当たり中間純利益金額 5.71円	1株当たり当期純利益金額 45.49円							

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

中間配当

平成14年11月20日開催の取締役会において、第46期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配)を当社定款第34条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

<イ>中間配当金の総額 145百万円

<ロ>1株当たり中間配当額 7円50銭

<ハ>支払請求権の効力発生日 平成14年12月9日
及び支払開始日

東レ株式会社から提訴されているPS膜ダイライザー(人工腎臓)の特許侵害行為差止・損害賠償金請求訴訟については、5「中間連結財務諸表等」(2)「その他」に記載のとおりであります。